

浜

私

幼

公益社団法人 横浜市幼稚園協会 発行
〒221-0055
横浜市神奈川区大野町1-25
横浜ポートサイドプレイス アネックス5F
電 話 045 (534) 8708
<https://www.kids-yokohama.or.jp>
編 集 横浜市幼稚園協会広報部
発行者 苅込 大
印刷所 株式会社横浜大気堂



(公社)横浜市幼稚園協会 協会報 号外
加盟園の保護者の皆様へ

山中竹春 横浜新市長に聞く

誰もが自分らしさを発揮して、
いきいきと安心して暮らせる様に
横浜市は子ども達の
健やかな育ちを支えていきます！

8月の横浜市長選挙において当選された山中竹春市長に、横浜市幼稚園協会として、市政や教育行政に対するお考えを伺いたく思っておりましたが、就任早々にご多忙のため、機会を得ることが出来ませんでした。しかし、10月28日(木)に市庁舎の市長応接室において、横浜市幼稚園協会の役員との懇談が実現いたしました。



山中 竹春市長

この度、当日のお話の内容についてを会報『号外』として発行し、懇談の様子がお伝えできればと協会加盟園の諸先生方、保護者の皆様へご報告させていただきます。

懇談の参加者

【横浜市】

市 長	山中 竹春 様
こども青少年局長	吉川 直友 様
子育て支援部長	齋藤 真美奈 様
子育て支援課 幼保小連携担当課長	堂腰 康博 様
保育・教育運営課長	古石 正史 様

【協会】

会 長	苅込 大
副会長	渡邊 英則、清水 純也、檜木 元生、 小笠原 裕、久米 真浩
総務部長	小瀧 剛



応接室の様子

協会について説明

菊込：まずは市長就任、誠にありがとうございます。また、本日はお忙しい中、お時間をいただきましたこと、感謝申し上げます。では早速ご説明させていただきます。私どもは、『公益社団法人 横浜市幼稚園協会』と申します。1965年11月に設立され、2012年4月に公益社団法人化いたしました。協会は、幼児教育に関する調査研究、幼稚園の福利厚生、幼稚園等に勤務する教員の資質の向上、関係諸団体との連絡提携に関する事業を行い、さらには地域における幼児教育の充実、私学の振興に寄与することを目的としています。住所は、横浜ベイクォーターからちょっと右奥に入ったところですよ。

市長：セブンイレブンがあるところですね。

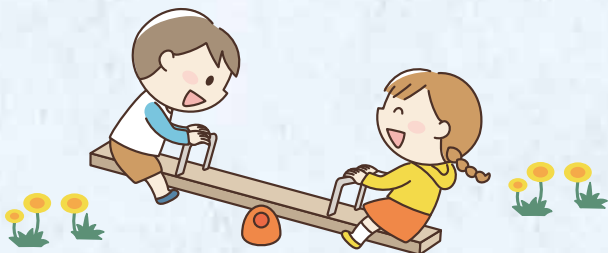
一同：笑

菊込：そうです。良くご存じですね。加盟園数253園のうち、幼稚園が207園、認定こども園が46園あり、園児数は約41,000人です。賛助会員数25社とありますが、幼稚園協会に賛同して協力いただいている企業です。現在も1社加入したいというお声をいただいています。協会としては非常にありがたいと思っています。

協会の課題についての説明と 山中市長のコメント

小瀧：横浜市内の幼稚園及び認定こども園は100%私立です。それぞれの園の教育方針に従って、多様な選択肢を提供しています。ただし15年ほど前は園児が約8万人近く在園されていましたが、今現在41,000人なので、ほぼ半減に近いような形となっています。また、現在の保育所・地域型子育て支援事業所が1,000を超えて、昔とはかなり様子が変わってきているのが現状です。

現在、市内の幼稚園・認定こども園286園のうち253園が協会に加盟しています。幼稚園・認定こども園が抱えている課題は主に次の3点です。



1) より質の高い教育・保育を持続的に提供 していくための人材の確保と育成について

小瀧：幼稚園教諭を目指す学生が減っており、人材確保が深刻な課題となっています。幼稚園教諭を目指す学生を育成する学校を養成校と呼んでいますが、今年度も学生自体が減っている現状です。これを打開するために、中高生向けの種まき(啓発)事業や保育所、幼稚園の垣根を超えて共に横浜市の人材確保事業に向けて計画し、実施しています。

市長：教育・保育の質の確保と向上については、皆様と一緒に作成した『よこはま☆保育・教育宣言』の実践のほか、新規採用教員研修会や幼保小の研修の共催、また処遇改善加算にかかわる課題の検討など、さらに続けていきたいと思っています。

次に、人材の確保と育成について、これまでも研修事業等に対する補助を行っていますが、人材確保がなかなか厳しい状況であることは伺っています。昨年度から幼稚園を対象とした横浜市独自の住居手当補助事業を開始しました。保育所等との補助額の差については課題であると認識しています。引き続き、国や県に要望しながら、各園が活用しやすい支援や人材確保の取り組みを検討していきます。

また、幼稚園協会と保育団体が協働で取り組む人材確保事業『横浜幼保プロジェクト』にご尽力いただき、改めて感謝いたします。

2) 発達障がいをはじめ、対応の難しいケース を含め、一人ひとりの子どもやその保護者に 寄り添い、各々に適した教育・保育を提供 するための教育・保育の質の向上について

小瀧：日頃より、こども青少年局と一緒に諸課題について取り組んでいます。質の高い教育・保育の実現に向けて、研修・研究の推進や相談機能の充実等の拠点となる『保育・幼児教育センター』の検討については、幼稚園協会としても、その事業の在り方について要望していきたいと考えます。

また地域療育センターの増設が願望です。横浜市の多くの

区で、園児が療育を受けるのに、半年以上待たないといけない、その間の認定が取れない。園としては人材の確保が非常に困難な中で教員の数は減らせない、むしろ加配の先生を付けなければならないというのが現状です。

市長：地域療育センターによる幼稚園等への支援に関しては、現在大変ニーズが増えており、ご希望になかなか添えていない状況です。現在、増設の計画はありませんが、機能の見直しを進めているところです。また、『保育・幼児教育センター』の構想についても引き続き、皆様と一緒に考えていきたいと思っています。

3) 新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応について

小瀧：横浜市の方から優先接種の施策を講じていただき、8月で教員の接種を終えたので有難いところです。昨年度の4月、5月は全園が休園をせざるを得ない状況で、子どもの発育に影響が出ています。また、感染防止対策として園の清掃・除菌等が教職員の負担となっており、なんらかの手立てを考えて、今後も工夫し対応していく必要があります。

市長：日々、検温・消毒・換気などプラスで気を遣わなければならない、大変なご負担をかけていると思います。本当に感謝しています。行事やイベントの実施に関しても、さまざまな工夫をされていることと思います。私自身もついこの間まで子どもが通っておりまして、先生たちが「これは無理だけど、じゃあこれをやろう」と決めて、別のやり方を考えたり、現場の先生方が苦勞されている様子を見てきました。今は

感染が落ち着いてきていますが、冬場になって換気の状態も悪くなるので、その結果、新型コロナウイルスの感染が広がる可能性があります。最近、国内外で幼児向けのワクチン接種の話がでてきていますが、年明けになると日本も対象を拡大する方向になるのではないかと思います。このことに関しては、注視しなければならないところです。皆様にとって更に対応が増えるかもしれませんが、園の運営にあたっては引き続き感染症対策を続けていただくよう、お願いします。

周知活動の一つ タウンニュース特別号の説明

橋木：協会のメインは教員の研究研修について提供することですが、公益社団法人として、加盟園の保護者の方や、地域の保護者の方に、幼稚園・認定こども園を理解していただくため、また園側の子育て支援の取り組みを知っていただくため、その一環としてタウンニュースに特別号として記事の掲載をしています。

例年、園児を募集する時期に合わせて10月1日に発行しており、加盟園紹介に加え、共働きの家庭は保育所というイメージが強い中、預かり保育を多くの園が実施しているということや、“先輩ママに聞く”という取材を掲載して伝えています。タウンニュースは15万部発行し、新聞折り込みで全市に配布されています。こちらの記事は、Web版イベント情報サイト『レアリア』にも期間限定で掲載しており、2,500件のアクセスがありました。また、各区でもこうした周知活動をしています。



タウンニュースの特別号より『こどもたちのつばや木』



懇談中に笑みがこぼれることも

市長ヘインタビュー

久米: 市長は横浜の子育てについてどのような政策を構想されていますか？

市長: 誰もが自分らしさを発揮して、いきいきと安心して暮らすことができる街、それが私の目指す横浜の姿です。そのために子育て世代の横浜への転入、出生率の向上が必要と考え、子どもの『医療費ゼロ』、『出産費用ゼロ』の実現を目指しています。

未来を担う子どもたちへの教育の質を高めていきます。子ども一人ひとりの状況に合わせて学べる教育環境の整備をすすめて、『誰ひとり取り残さない教育』を目指します。また、ひとり親家庭の支援、今後の中学校給食のあり方を検討していきます。

幼稚園や保育所等に関しては、待機児童・保留児童の解消に向けてプロジェクトを始めたところです。保育士等の処遇改善や、第2子以降の保育料の軽減などにも力を入れています。前の市長も頑張っており取り組まれていたことですが、私もそれを継続して発展させ、これまで以上に子育て政策を充実させて、子育てしやすい街『横浜』を実現したいと考えています。

久米: 市長として幼稚園・認定こども園に対して何か望まれることはありますか。

市長: 乳幼児期は子どもの成長や発達にとって極めて大切な時期です。未来を担う横浜の子どもたちが質の高い教育・保育を受けられることが大変重要だと考えています。その観点で、幼稚園・認定こども園の皆様には、引き続き子どもの育ちを支えていただくようお願いします。

久米: 横浜市の幼稚園・認定こども園に通っている約4万人の保護者や、これから子育てを考えている市民に向けてメッセージをお願いします。

市長: 子どもは、一人ひとりがかけがえない社会の宝です。先ほどもタウンニュースの子どもたちの言葉(『つぶや木』)を見て「かわいらしいな」と思いました。幼稚園・認定こども園では、それぞれ建学の精神にもとづいて、質の高い教育・保育を提供されています。子育て中の保護者の皆様にとって、お子さんをどの園に通わせるかさまざまな選択肢があることは大変良いことだと思っています。誰もが自分らしさを発揮して、いきいきと安心して暮らすことができるように、そして、子どもたちが健やかに育ち、それぞれのご家庭が安心して子育てができるよう、横浜市は切れ目のない支援を進めてまいります。

懇談の最後に

市長: 本日はご訪問いただき、ありがとうございました。皆様が長年実践を通じて積み重ねられてきた幼児教育でするので、横浜市も全力で支援していきたいと思っています。

公務ご多忙の中、貴重なお時間を作っていただき、参加者一同、心より感謝申し上げます。時間を延長するほど懇談は弾み、横浜市の保育・教育、そして子育てに真摯に向き合われる情熱を実感することができました。

市長をはじめとした横浜市の方々を縦糸に、幼稚園・認定こども園を横糸に布を編み上げ、子どもたちを温かく包むことが出来たら何よりと思います。ありがとうございました。

子育て教育相談室

【相談日】

毎週**火曜日・金曜日**
(年末年始、祝祭日を除く)

【受付時間】

10時～12時 / 13時～15時

**臨床心理士が、あなたと
一緒に考えます**

ひとりで悩まないで…

相談専用ダイヤル



045-534-8837

公益社団法人 横浜市幼稚園協会

<http://www.kids-yokohama.or.jp>

TEL 045-534-8708